

平成25年度 事業報告書

(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)



1 学校法人の沿革(設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。
昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学
事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。
この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成25年度 施行

近畿大学工学部生物化学工学科を化学生命工学科、情報システム工学科を情報学科、知能機械工学科をロボティクス学科にそれぞれ名称変更
近畿大学大学院産業技術研究科博士前期課程を改組し、産業理工学研究科産業理工学専攻修士課程を設置
附属福山高等学校を附属広島高等学校福山校に、附属福山中学校を附属広島中学校福山校にそれぞれ名称変更
附属東広島高等学校を附属広島高等学校東広島校に、附属東広島中学校を附属広島中学校東広島校にそれぞれ名称変更

平成26年度 施行（予定）

近畿大学大学院文芸学研究科修士課程を改組し、総合文化研究科修士課程を設置
近畿大学大学院生物理工学研究科電子システム情報工学専攻博士前期課程、機械制御工学専攻修士課程を改組し、生体システム工学専攻修士課程を設置

3 設置する学校、学部、学科等(平成25年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、25専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	13学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属広島中学校福山校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属広島中学校東広島校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4 各学校等の収容定員、現員数(平成25年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,205	894
近畿大学法科大学院	120	35
近畿大学	27,400	31,216
近畿大学通信教育部	8,000	1,490
近畿大学短期大学部	160	199
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,387
近畿大学九州短期大学	240	176
近畿大学九州短期大学通信教育部	1,800	5,589
近畿大学工業高等専門学校	836	692
近畿大学附属高等学校	2,880	2,973
近畿大学附属新宮高等学校	480	397
近畿大学附属豊岡高等学校	720	556
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	819
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	1,500	258
近畿大学附属広島高等学校福山校	720	667
近畿大学附属和歌山高等学校	1,050	1,093
近畿大学附属広島高等学校東広島校	660	633
近畿大学附属中学校	840	844
近畿大学附属和歌山中学校	525	532
近畿大学附属新宮中学校	210	152
近畿大学附属広島中学校福山校	480	514
近畿大学附属豊岡中学校	240	209
近畿大学附属広島中学校東広島校	420	424
近畿大学附属小学校	720	707
近畿大学附属幼稚園	180	151
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	206
近畿大学附属看護専門学校	375	397
法人合計	57,081	53,210

5 役員に関する事項(役員の氏名)(平成25年5月1日現在)

理事長(常勤)	清水 由洋
理事 (常勤)	塩崎 均
理事 (常勤)	杉浦 浩三
理事 (常勤)	井倉 博
理事 (常勤)	田中 栄二
理事 (常勤)	中島 茂
理事 (非常勤)	熊井 英水
理事 (非常勤)	武知 京三
理事 (常勤)	掛樋 一晃
監事 (非常勤)	湯浅 富一
監事 (非常勤)	上野 秀夫

6 評議員に関する事項(平成25年5月1日現在)

評議員数				
寄附行為の選任条項		定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号(併設学校長)			12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号(教職員)		12~17名	14名	3名
寄附行為 第17条第1項第3号(卒業生)		3~5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号(学識経験者)		5~7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号(理事長)		1名	1名	1名
合 計		33~42名	35名	8名

7 教職員に関する事項(平成25年5月1日現在)

教職員数 (単位:人)	
本務教員	2,328
本務職員	2,948
計	5,276
兼務教員	3,746
兼務職員	1,479
計	5,225
合計	10,501

II.事業の概要(平成25年度)

1 当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	25年度	26年度以降	備考
1 附属病院	事業費	4,325	1,697	2,628		国庫補助 877 (未収)
救急災害センター新築工事	支払額	4,325	1,697	2,599	29	



救急外来の前には災害時トリアージスペースを確保

南大阪の最重要基幹病院として救急医療を更に充実させるため「救急災害センター」を新築しました。

《建物概要》

地上5階建て
延床面積：10,235㎡
構造：鉄筋コンクリート造（免震構造）
工事場所：近畿大学医学部附属病院棟 北側

《フロア概要》

1 F ONB病棟・救急外来
2 F スタッフスペース
3 F 脳卒中センター・急性期病棟
4 F 救命救急センター・心臓血管センター
5 F 災害備蓄庫・会議室

事業名	区分	総事業費	前年度以前	25年度	26年度以降	備考
2 大学本部	事業費	350	175	175		
体育施設整備計画（記念会館別館新築）	支払額	350	175	175		
3 附属和歌山高等学校・中学校	事業費	88		88		
グラウンド（人工芝）敷設工事	支払額	88		88		

記念会館別館



体育施設整備計画の一環として、記念会館別館（総事業費3.5億円、1,152㎡）を新築しました。

和歌山高等学校・中学校 グラウンド



安全かつ効果的な体育活動の実践のため、和歌山県内の学校で初めて人工芝を敷設いたしました。

事業名	区分	総事業費	前年度以前	25年度	26年度以降	備考
4 大学本部 体育施設整備計画	事業費	410		238	172	生駒室内練習場・Eキャンパスグラウンド 人工芝張替等
	支払額	410		119	291	
5 大学本部 記念会館整備計画	事業費	475	126	83	266	国庫補助 16 (未収) 北側トイレ改良、屋根他断熱塗装
	支払額	475		159	316	
6 大学本部 本部キャンパス電気設備修繕工事	事業費	853	783	70		照明・電気設備等
	支払額	853	715	68	70	
7 大学本部 A館・34号館整備計画	事業費	280		180	100	国庫補助 15 (未収) A館空調設備・34号館外壁改良
	支払額	280		180	100	
8 大学本部 東大阪キャンパス整備計画準備事業	事業費	451		222	229	16号館及び11・15号館の一部撤去
	支払額	451		200	251	
9 農学部 研究棟改良	事業費	292	98	108	86	研究棟全面改良
	支払額	292	98	108	86	
10 工学部 建物外壁防水・補修工事	事業費	168	97	71		
	支払額	168	97	71		
11 附属高等学校・中学校 部室整備計画	事業費	253		63	190	旧印刷局建替
	支払額	253			253	
12 附属新宮高等学校・中学校 1号棟建替工事	事業費	602		120	482	
	支払額	602		120	482	
13 附属病院 病院空調衛生配管更新	事業費	850	680	170		
	支払額	850	680	170		

平成25年度は主な事業としまして、大学本部において経年劣化により施設の老朽化が進行している体育施設の整備を進めております。平成25年度は生駒室内練習場及びEキャンパスグラウンドの人工芝張替、アーチェリー場などの整備を行いました。来年度は引き続き南グラウンドの改修などを実施し、授業やクラブ活動の充実を図ってまいります。

また、新宮高等学校において耐震診断により問題があった1号棟の校舎建替工事に取り掛かりました。平成25年度からの2カ年事業で、平成27年1月完成予定となっております。

3 今後の事業計画について

今後の大型事業計画については、新耐震設計となっていない建物についての補強工事や建替を順次計画しています。東大阪キャンパス内についても、大規模リニューアル工事に係る一部撤去工事が始まり、平成26年度には、文芸学部棟新築、18号館増築・耐震工事などを予定しています。また、総合大学として「文系」「理系」を超えて勉強できる環境の提供、従来の実学教育から脱却して多様な価値観を示す教育を目指し、キャンパスコアに「既成概念にとらわれない新しい図書館」の建設を進めていきます。

また、クラブセンターをはじめとする体育施設整備の充実を図り、2020年東京オリンピックに本学の学生や卒業生を選手として輩出し、本学だけでなく日本全体の活性化に繋がっていきと考えています。

奈良キャンパスでも体育館（多目的ホール）の新築工事を予定しており、教育内容を充実させるとともに、避難地提供など地域貢献の場としていきます。

附属病院については、救急災害センターの完成に伴い旧施設の再利用のための改修を予定しており、移転・建替計画についても、戦略的に中期計画検討を行っております。

III. 財務の状況

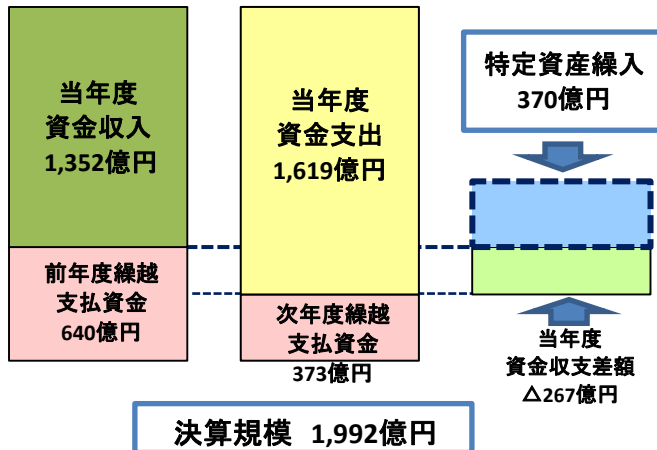
1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
（資金の使途状況）
資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）
を表します



（今年度決算の特徴）

1. 引当特定資産への繰入計上
施設設備引当特定預金 320億円 累積額545億円
第2号基本金引当資産 50億円 累積額 50億円
2. 全体としては非常によい経営実績となりましたが、昨年度まで好調であった病院(狭山本院・奈良・堺)での収支が減少傾向となりました。

資金収入の部	(単位億円)		
科 目	平成25年度	平成24年度	差 額
学生生徒等納付金収入	526	524	2
手数料収入	33	33	0
寄付金収入	9	9	0
補助金収入	104	102	2
資産運用収入	6	6	0
資産売却収入 ※1	21	0	21
事業収入	20	22	△ 2
医療収入	593	577	16
雑収入	22	22	0
小 計 (①)	1,334	1,295	39
借入金等収入	0	0	0
特定預金からの繰入収入	0	0	0
前受金収入	85	87	△ 2
その他の収入	152	143	9
資金収入調整勘定	△ 219	△ 208	△ 11
資金収入合計 (A)	1,352	1,317	35

《資金収入の主な増減》

※1 増加の内訳は、ユー一口円債の早期償還による収入10億円及び過年度より保有していた上場株式29銘柄の売却収入10億円です。

資金支出の部	(単位億円)		
科 目	平成25年度	平成24年度	差 額
人件費支出	568	559	9
教育研究経費支出	502	476	26
教育研究経費支出	166	160	6
医療経費支出	336	316	20
管理経費支出	51	53	△ 2
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2	0	2
施設関係支出 ※1	35	50	△ 15
設備関係支出 ※2	61	41	20
小 計 (②)	1,219	1,179	40
特定預金への繰入支出	370	40	330
資産運用支出 ※3	10	1	9
その他の支出	153	176	△ 23
資金支出調整勘定	△ 133	△ 122	△ 11
資金支出合計 (B)	1,619	1,274	345

《資金支出の主な増減》

- ※1 昨年度附属病院にて、災害拠点病院等の耐震化整備事業の建設仮勘定支出16億円が計上されていたため減少しています。
- ※2 病院（狭山本院・奈良・堺）における最新鋭の高額医療機器等の導入に伴う設備関係支出14億円増加が主な要因です。
- ※3 増加の要因は、有価証券の購入10億円です。

資金収支差額の部	(単位億円)		
科 目	平成25年度	平成24年度	差 額
資金収支差額 (①-②)	115	116	△ 1
資金収支差額 (A - B)	△ 267	43	△ 310
次年度繰越支払資金	373	640	△ 267

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賄っているかをみます。

当年度の入金額で出金額が賄っているかをみます。

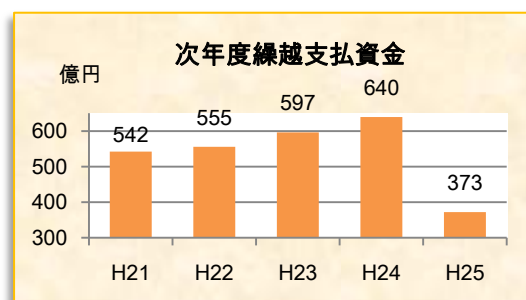
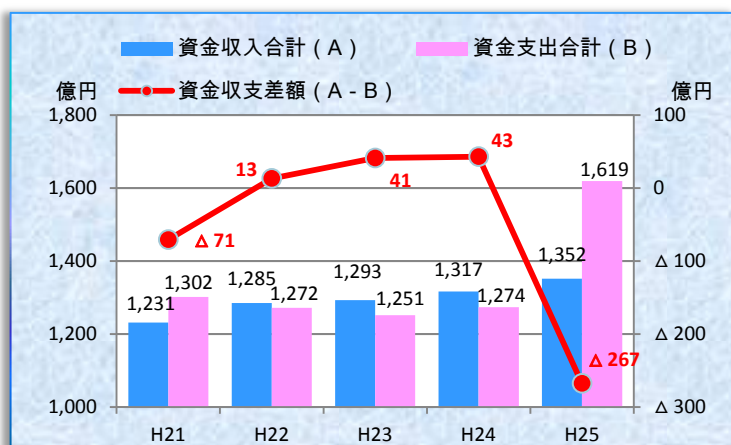
前年度と比較し267億円減少していますが、特定預金への繰入が370億円ありますので、実質103億円の資金が増えたことになります。

2 資金収支計算書の経年比較

資金収入の部	(単位百万円)				
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	51,480	52,378	52,007	52,418	52,611
手数料収入	3,092	3,199	3,086	3,331	3,293
寄付金収入	712	835	855	895	877
補助金収入	9,611	9,417	9,248	10,197	10,364
資産運用収入	747	580	529	560	602
資産売却収入	36	32	0	21	2,036
事業収入	2,180	1,891	2,340	2,237	2,027
医療収入	51,305	54,842	55,895	57,710	59,321
雑収入	2,092	1,992	2,158	2,175	2,216
小 計 (①)	121,255	125,166	126,118	129,544	133,347
借入金等収入	0	1,800	0	0	0
特定預金からの繰入収入	0	0	0	0	0
前受金収入	8,786	8,661	8,596	8,659	8,519
その他の収入	12,884	13,552	14,692	14,262	15,202
資金収入調整勘定	△ 19,799	△ 20,689	△ 20,136	△ 20,777	△ 21,888
資金収入合計 (A)	123,126	128,490	129,270	131,688	135,180

資金支出の部	(単位百万円)				
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費支出	53,696	54,483	55,569	55,941	56,747
教育研究経費支出	16,766	16,267	16,811	16,003	16,531
医療経費支出	30,884	30,218	30,715	31,584	33,619
管理経費支出	5,405	5,024	5,484	5,288	5,127
借入金等利息支出	58	10	27	27	25
借入金等返済支出	4,257	0	0	0	225
施設関係支出	12,223	6,191	3,414	4,973	3,506
設備関係支出	5,642	4,691	5,009	4,033	6,119
小 計 (②)	128,931	116,884	117,029	117,849	121,899
特定預金への繰入支出	4,000	5,000	6,000	4,000	37,000
資産運用支出	280	0	0	85	1,009
その他の支出	13,895	19,419	16,890	17,632	15,305
資金支出調整勘定	△ 16,923	△ 14,145	△ 14,775	△ 12,192	△ 13,286
資金支出合計 (B)	130,183	127,158	125,144	127,374	161,927

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
資金収支差額 (①-②)	△ 7,676	8,282	9,089	11,695	11,448	
資金収支差額 (A - B)	△ 7,057	1,332	4,126	4,314	△ 26,747	
次年度繰越支払資金	54,202	55,534	59,660	63,972	37,225	



来年度以降の大型事業に備え、平成25年度に引当特定預金への繰入(370億円)を実施しました。そのため支払資金が大幅に減少しております。

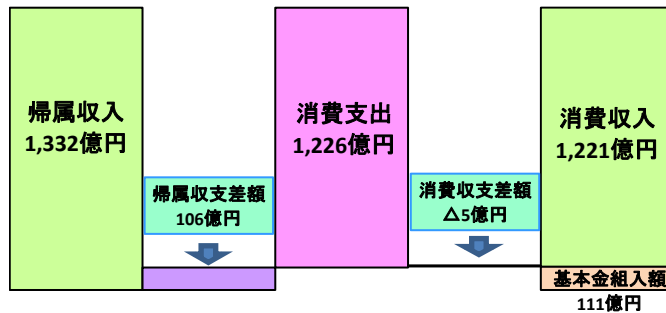
3 消費収支計算書の状況

消費収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

永続的な学校法人の運営のためには、消費収支のバランスが重要な条件となります

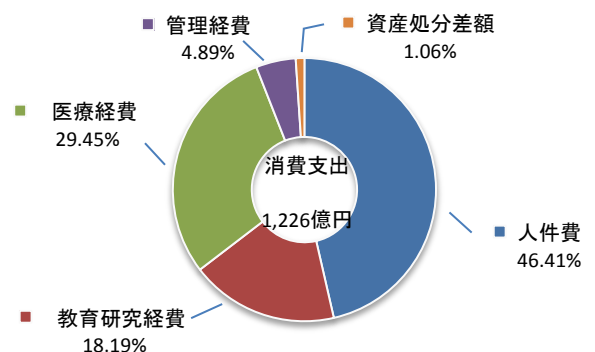
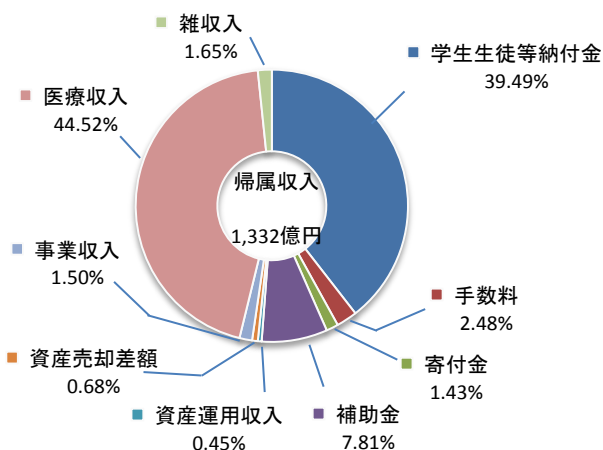


(今年度決算の特徴)

1. 帰属収入の増加
医療収入、ユーロ円債及び上場株式売却に伴う資産売却差額等の増加により帰属収入が増加しました。
2. 第2号・第3号基本金組入の実施
第2号基本金 50億円(医学部・附属病院建替事業資金)
第3号基本金 7億円(学生参加型教育支援事業基金)

消費収入の部		(単位億円)		
科 目	平成25年度	平成24年度	差 額	
学生生徒等納付金	526	524	2	
手数料	33	33	0	
寄付金	19	12	7	
うち現物寄付金	(10)	(3)	(7)	
補助金	104	102	2	
資産運用収入	6	6	0	
資産売却差額	9	0	9	
事業収入	20	23	Δ 3	
医療収入	593	577	16	
雑収入	22	22	0	
帰属収入合計	1,332	1,299	33	
基本金組入額合計	Δ 111	Δ 73	Δ 38	
消費収入の部 合計	1,221	1,226	Δ 5	

消費支出の部		(単位億円)		
科 目	平成25年度	平成24年度	差 額	
人件費	569	560	9	
うち退職給与引当金繰入額	(22)	(21)	(Δ 1)	
教育研究経費	584	555	29	
教育研究経費	223	216	7	
うち減価償却額	(57)	(56)	1	
医療経費	361	339	22	
うち減価償却額	(26)	(23)	3	
管理経費	60	61	Δ 1	
うち減価償却額	(9)	(8)	(1)	
借入金等利息	0	0	0	
資産処分差額	13	10	3	
徴収不能額	0	0	0	
消費支出の部 合計	1,226	1,186	40	



消費収支差額の部		(単位億円)		
科 目	平成25年度	平成24年度	差 額	
当年度帰属収支差額	106	113	Δ 7	
当年度消費収支超過額	Δ 5	40	Δ 45	
前年度繰越消費収支超過額	Δ 501	Δ 550	49	
基本金取崩額	3	8	Δ 5	
翌年度繰越消費収支超過額	Δ 503	Δ 501	Δ 2	

「帰属収入」

当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債としない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「消費収入」

当該年度の消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されます。

※各年度の一過性要因を除く。

消費収入の部		(単位百万円)				
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学生生徒等納付金	51,480	52,378	52,007	52,418	52,611	
手数料	3,092	3,199	3,086	3,331	3,293	
寄付金	916	1,029	1,218	1,184	1,844	
補助金	9,611	9,417	9,248	10,197	10,364	
資産運用収入	747	580	529	560	602	
資産売却差額	2	3	0	0	917	
事業収入	2,180	1,891	2,340	2,237	2,028	
医療収入	51,305	54,842	55,895	57,710	59,321	
雑収入	2,095	2,012	2,198	2,218	2,217	
帰属収入合計	121,428	125,351	126,521	129,855	133,197	
基本金組入額合計	△ 12,937	△ 8,789	△ 8,506	△ 7,303	△ 11,046	
消費収入の部合計	108,491	116,562	118,015	122,552	122,151	

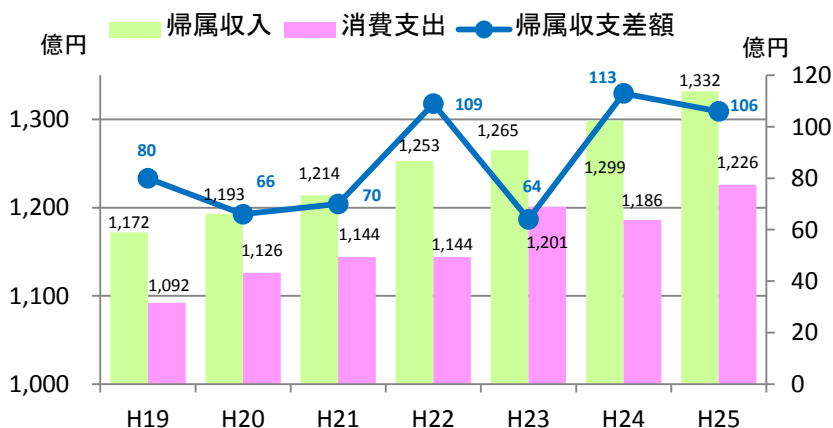
消費支出の部		(単位百万円)				
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
人件費	53,591	54,409	55,547	56,025	56,888	
（うち退職給与引当金繰入額）	(1,741)	(1,783)	(2,207)	(2,141)	(2,237)	
教育研究経費	21,487	21,334	22,020	21,624	22,268	
（うち減価償却額）	(4,685)	(5,029)	(5,152)	(5,565)	(5,679)	
医療経費	32,506	32,290	32,960	33,846	36,116	
（うち減価償却額）	(1,826)	(2,103)	(2,162)	(2,329)	(2,585)	
管理経費	6,011	5,698	6,675	6,073	6,017	
（うち減価償却額）	(604)	(669)	(717)	(768)	(866)	
借入金等利息	58	10	27	27	25	
資産処分差額	727	628	2,842	937	1,314	
徴収不能額	27	8	11	12	17	
消費支出の部合計	114,406	114,377	120,082	118,544	122,645	

※ 医療収入が毎年増加し、平成22年度より学生生徒等納付金収入を上回り今年度も順調に伸びております。一方で、医療経費の増加割合は昨年度まで低く抑えられていましたが、消費税増税に備えて物品等の購入を増やした影響もあり、平成25年度は収入増加割合を上回る増加となっております。

消費収支差額の部	(単位百万円)				
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
当年度帰属収支差額	7,022	10,974	6,439	11,311	10,552
当年度消費収支超過額	△ 5,915	2,185	△ 2,067	4,008	△ 494
前年度繰越消費収支超過額	△ 51,566	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,952	△ 50,107
基本金取崩額	515	2,533	1,848	837	305
※一過性要因による除外分	6,270		△ 8,755		
翌年度繰越消費収支超過額	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,952	△ 50,107	△ 50,296

※一過性要因とは…平成21年度 退職給与戻入額63億円

平成23年度 工業高専名張移転現物寄付 35億円、退職給与引当金戻入額 7億円、退職給与引当金特別繰入額 △129億円



帰属収入は年次経過的に増加しているのに対し、消費支出もそれ以上の伸びを示し、帰属収支差額は一時期減少傾向にありましたが、平成22年度に病院収支改善等の影響により一気に増加し、100億円を超えました。

平成23年度には、消費特有の損失計上が重なったことにより一時的に減少しましたが、平成25年度は昨年度に引き続き100億円を超えています。

5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額）の状態を表すものであります。

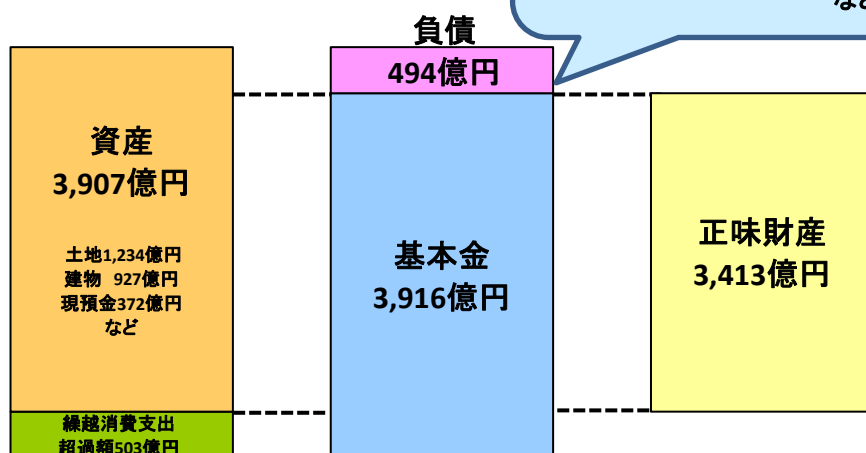
学校法人がその時点で、どのような資産（または負債）がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部 (単位億円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	2,604	2,612	△ 8
その他の固定資産 ※1	792	408	384
流動資産 ※2	511	771	△ 260
資産の部合計	3,907	3,791	116

※1 施設設備引当特定資産320億円、第2号基本金引当資産50億円の繰入計上を行っています。また、第3号基本金引当資産に7億円の現物寄付を受けております。

※2 上記の繰入等により現預金が267億円減少しています。

負債・基本金・収支差額の部 (単位億円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	248	249	△ 1
流動負債	246	235	11
負債の部合計	494	484	10
基本金の部合計	3,916	3,808	108
収支差額の部合計	△ 503	△ 501	△ 2
負債・基本金・収支差額の部合計	3,907	3,791	116
正味財産	3,413	3,307	106



資産が3,907億円、負債が494億円、基本金が3,916億円、資産から負債を除いた正味財産が3,413億円という結果になりました。現金預金267億円の減少の一方、その他固定資産の引当資産377億円の増加などにより、資産は116億円増加しております。また、負債は未払金の増加11億円等により10億円増加しており、その結果、正味財産が106億円増加しております。財政状況は良い傾向にあります。

「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を帰属収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで消費支出として支出されることを防ぎ（資産の留保）、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています（教育の質の低下を防ぎます）。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

「正味財産」

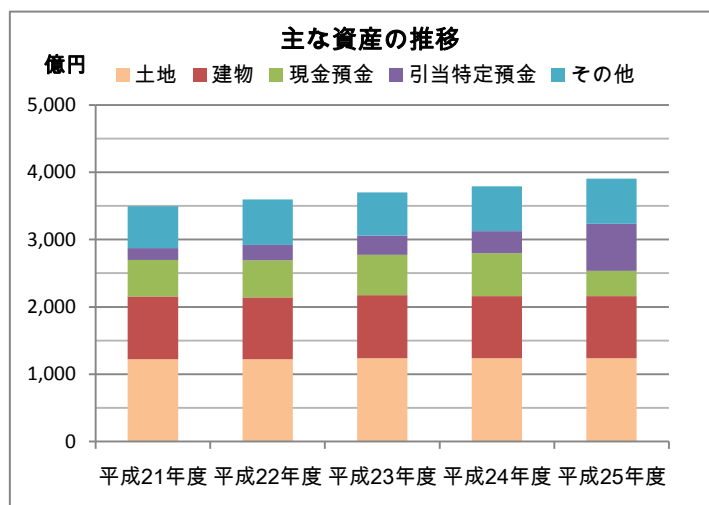
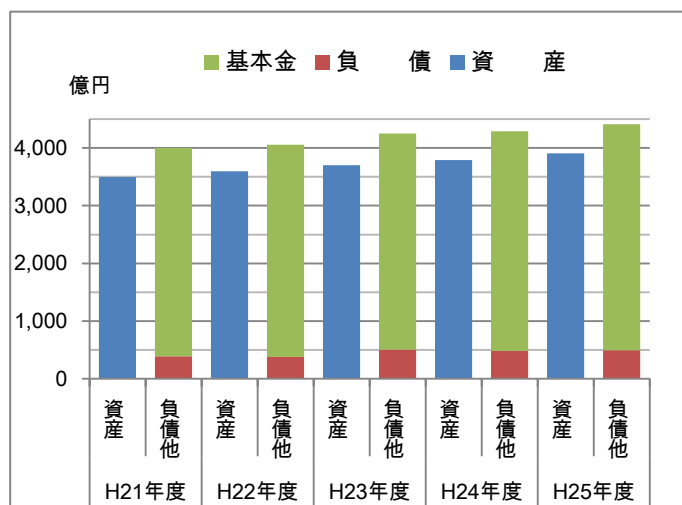
資産から負債を差し引いた金額です。

6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産	349,684	359,697	370,213	379,091	390,674
負 債	38,929	37,967	50,800	48,367	49,397
基 本 金	361,451	367,707	374,364	380,831	391,573
消 費 収 支 差 額	△ 50,696	△ 45,978	△ 54,951	△ 50,107	△ 50,296
負債・基本金・消費収支差額合計	349,684	359,697	370,213	379,091	390,674
正 味 財 産	310,755	321,729	319,413	330,724	341,277
減 価 償 却 額 累 計 額	136,717	135,234	139,610	144,737	149,251

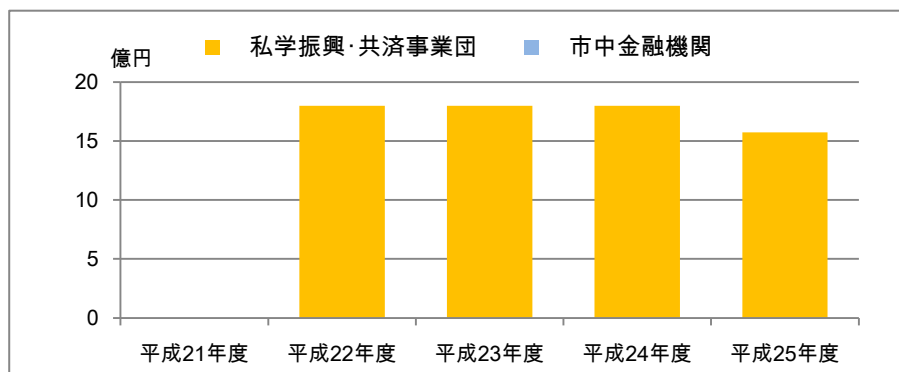
正味財産
= 基本金 + 消費収支差額
(= 資産 - 負債)



7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市中金融機関	0	0	0	0	0
私学振興・共済事業団	0	1,800	1,800	1,800	1,575
計	0	1,800	1,800	1,800	1,575



資産は増加傾向、負債は平成23年度に退職給与引当金の基準変更（文部科学省通知）を行ったことにより増加しています。

平成19年度に約83億円あった有利子負債残高が平成21年度には0になりました。

平成22年度には薬学部新棟建設のため、借入金18億円計上しましたが、低金利（1.5%）の私学振興・共済事業団からの借入れとなっており、利息についても私立学校施設高度化推進事業費補助金の交付を受けています。

8 財務比率

※各年度の一過性要因を含む。

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均と比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。

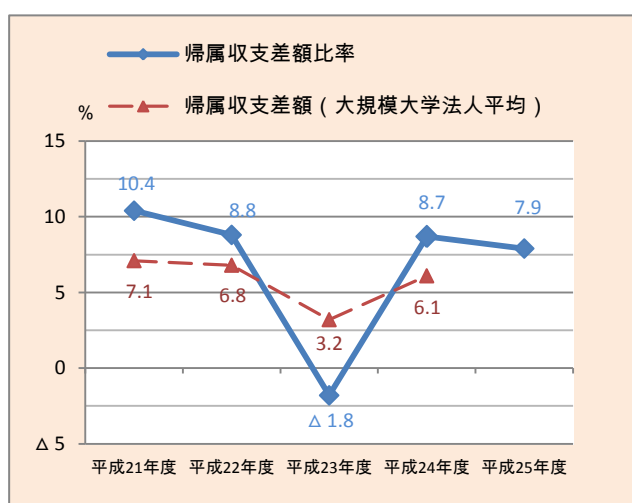
評価基準

△：高い値が良い
▼：低い値が良い
～：どちらともいえない

評価の目安

↑：全国平均よりよい
↓：全国平均より悪い
～：どちらともいえない

(単位%)										
分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	6.1	△	↑	10.4	8.8	△ 1.8	8.7	7.9



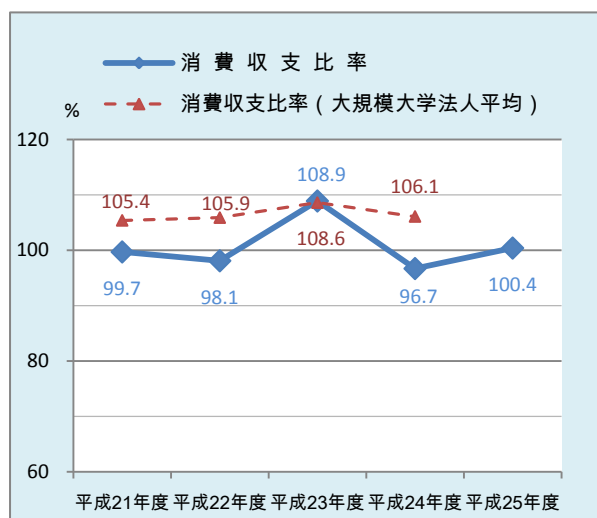
▲ 帰属収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされております。

平成21年度は帰属収入に退職給与引当金戻入額(63億円)を計上したため比率が高くなっております。

また、平成23年度は基準変更(文部科学省通知)による退職給与引当金特別繰入額(129億円)の計上及び旧小学校建物や棚卸図書、ユーロ円債などの資産処分が発生したため、比率が低くなっております。

(単位%)										
分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	106.1	～	～	99.7	98.1	108.9	96.7	100.4



◆ 消費収支比率

比率が100%を超えると、消費支出超過ということになりますが、健全な経営のためには消費収支が長期的に均衡することが望まれます。

平成23年度は帰属収支差額比率と同様、退職給与引当金の特別繰入や資産処分の影響が出ています。

また、平成25年度は将来計画のための第2号基本金組入(50億円)を行ったため、100%を超える結果となりました。

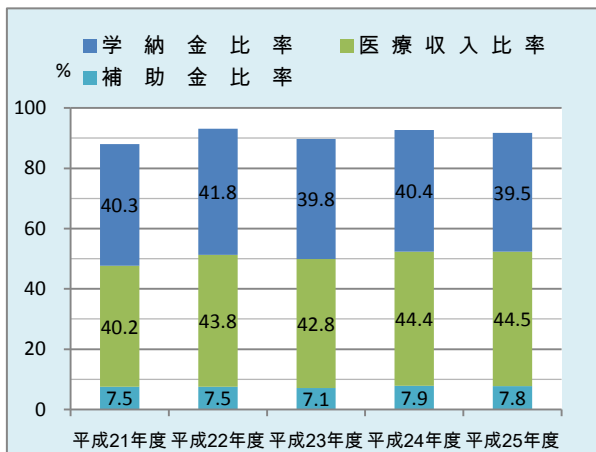
※全国平均

『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分 = 学生数10千人以上

※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入構成はどうか	学 納 金 比 率	$\frac{\text{学納金}}{\text{帰属収入}}$	63.2	～	～	40.3	41.8	39.8	40.4	39.5
	医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{帰属収入}}$	-	～	～	40.2	43.8	42.8	44.4	44.5
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.7	△	↓	7.5	7.5	7.1	7.9	7.8



帰属収入に対する割合

■ 学納金比率・医療収入比率

学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。

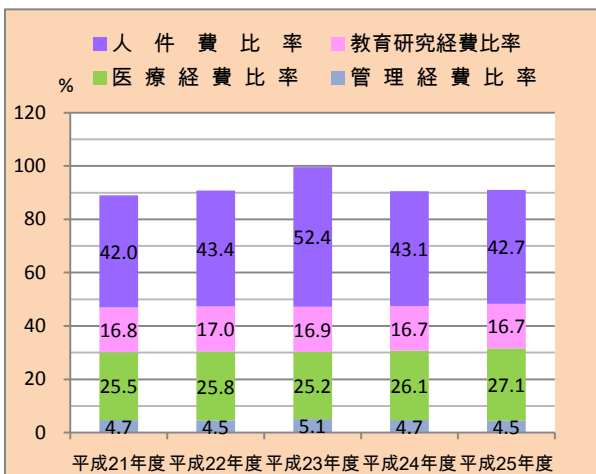
医療収入比率が約半分を占めているため、学納金比率は、全国平均よりも低い値となっております。

■ 補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、大学および短期大学では、競争的資金の獲得にも力をいれております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支出構成は適切か	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.3	▼	↑	42.0	43.4	52.4	43.1	42.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	36.1	△	↓	16.8	17.0	16.9	16.7	16.7
	医 療 経 費 比 率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{帰属収入}}$	-	～	～	25.5	25.8	25.2	26.1	27.1
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.0	▼	↑	4.7	4.5	5.1	4.7	4.5



帰属収入に対する割合

■ 人件費比率

この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすくなります。

平成23年度は、人件費に退職給与引当金特別繰入額を129億円計上したため、一時的に上昇しています。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましいとされております。

全国平均に対してかなり下回っておりますが、医療収入・経費が算出根拠に含まれているためであります。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされております。

※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	209.2	△	↓	239.2	274.5	280.5	328.2	207.2
自己資金は充実されているか	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2	△	↑	98.5	98.8	98.8	99.2	99.2
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.3	△	↑	88.9	89.4	86.3	87.2	87.4
負債の割合はどうか	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.2	▼	↑	12.5	11.8	15.9	14.6	14.5
	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.7	▼	↑	11.1	10.6	13.7	12.8	12.6

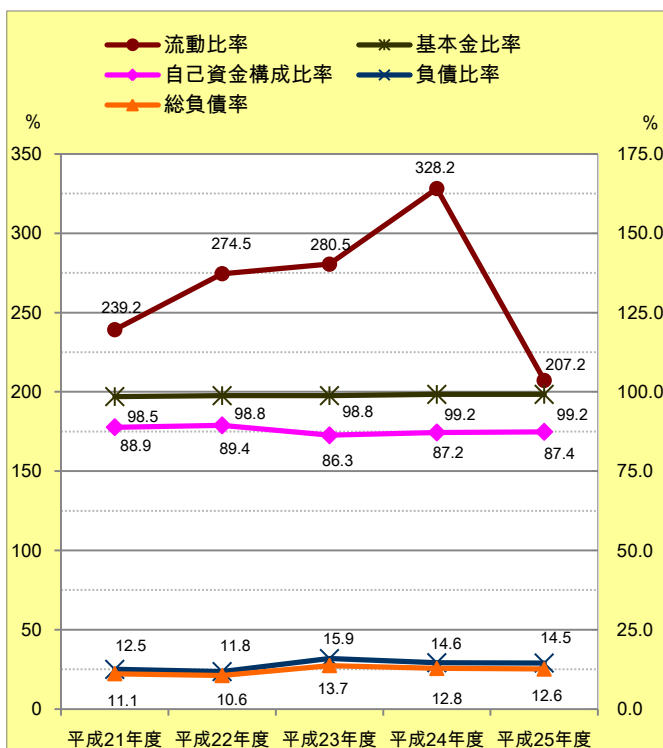
自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関では200%以上であれば優良とみなされており、平成25年度は将来の大規模事業のために現預金を特定資産化したことにより比率が下がっています。

* 基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいです。

◆ 自己資金構成比率

自己資金の総資金に占める構成割合です。学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であります。高いほど財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

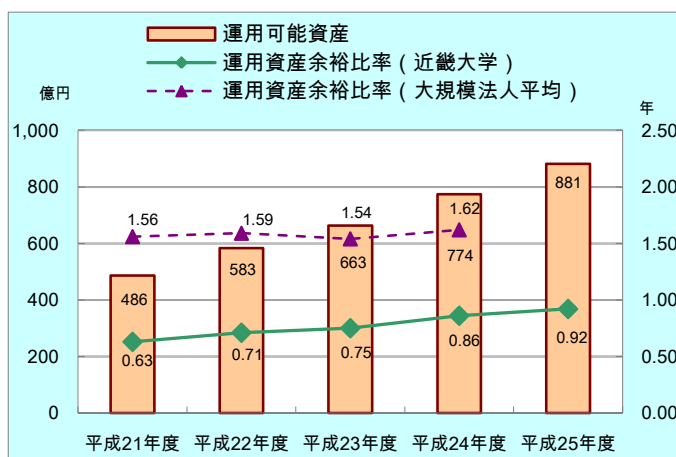
他人資金と自己資金との関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。

▲ 総負債率

負債総額の総資産に対する割合です。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率であります。低いほど良いとされており、

(単位年)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{消費支出}}$	1.6	△	↓	0.63	0.71	0.75	0.86	0.92



◆ 運用資産余裕比率

法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標です。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)です。

◆ 運用可能資産

法人の「資金力」を示す指標で、この資産金額により法人の財政状況の安定性を判断することができます。これが枯渇すると経営破綻につながることもありますので、減少傾向が続く場合は留意が必要になります。

運用可能資産 =

(引当特定資産・長短有価証券・現金預金・未収入金)
- (流動負債・第4号基本金)

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用可能資産」をいかに獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少にともない安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。